

補助事業番号 21-26

補助事業名「平成 21 年度ニューメディア情報システム開発等補助事業」

補助事業事業者名 財団法人ニューメディア開発協会

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

ア. ニューメディア情報システムの開発

新情報システムの開発、情報サービスネットワークの研究等を通じて、情報化社会における新しいニーズ及びシーズを発掘し、その技術を確立するために調査・開発を実施する。

イ. 地域コミュニティの活性化及び普及

当該開発、調査研究事業は、地域コミュニティの活性化及び地域の商工業団体、企業等の協力を得て地域が抱える問題点・課題を解決するため、「地域産業・資源の活性化・活動システム」「地域の公共的サービスに関するシステム」「地域医療・健康、福祉に関するシステム」「地域における安心・安全に関するシステム」等をテーマにして地域のニーズに則した開発、調査・研究を実施する。

ウ. ニューメディアを基礎とした調査・研究

ニューメディアは、将来に大きな可能性を秘めた多次元的システムを構成するものであり、今後の情報メカニズムを大きく変化させるばかりでなく、各方面に与える影響も著しく、また関連分野への広がりも多大である。このため、ニューメディアをベースとして、既存技術と新情報技術を用いてシステム化すること等についての調査・研究を実施し、企業化の進め方等について検討する。

さらに、今後の諸課題解決のための基盤となる調査研究を行うほか、これから大いに普及が期待される各種情報システムについて、地域における定着・事業化の可能性などについて調査・研究し、将来の高度情報化社会のあるべき姿の把握に努める。

エ. ニューメディア技術の普及・啓発

高齢化社会を迎えて全国に点在している元気な高齢者を対象に、シニア情報生活アドバイザーになるための研修を実施し、修得したIT技術を活用して社会参加を促進する。また、高齢者が積極的に参加できるようにシニアネット構築のための研究会を開催し、

シニア情報生活アドバイザーを組織化することにより、ニューメディア技術の普及、拡大を推進する。

研究成果レポートを作成し、関係省庁、地方公共団体、企業、学校、法人等関係諸機関に配布することにより、公的分野における情報化についての普及・啓発を実施する。

(2) 実施内容等

ア. ニューメディア情報システムの開発

(ア) バイオメトリクス情報をICカード内で照合する簡易認証システムの調査・開発

生体情報のひとつである指静脈情報をICカード内に登録しておいて、認証を行う時もカードに登録した指静脈情報をカードから外に出すことなく照合を行い、本人認証が可能となる方式について課題等を調査するとともに、この方式を採用した簡易認証システムを開発して評価した。

(イ) ICタグ付きエコバックによる商店街活性化システムの開発・調査

「環境」と「地域活性化」の二つの課題解決に向け、「地元の買い物客用のエコバックの普及とエコバックの利用によって、蓄積された地域マネーを当該地域に流通する仕組みを構築する」ことを目標として、ICタグ付きエコバックによる商店街活性化システムについて調査・開発した。

(ウ) 音響すかし技術を活用した情報配信システムの開発・調査

音響すかし技術を活用した情報配信基盤を検討し、高度情報化社会における新しい情報伝達手段としての音響すかし技術の利便性とそれを利用したサービスの受容性について開発・調査した。

イ. 地域コミュニティの活性化及び普及

ア) 地域コミュニティの活性化及び普及

地域コミュニティの活性化及び地域の商工団体、企業等の協力を得て地域が抱える問題・課題を解決するため、住民を利用者とする先導的な情報システムの開発、新しいサービス、地域の持つ技術シーズを活用したビジネスモデル等を創出するための先導的な新情

報システムの開発、調査・研究を実施した。

(ア) 「放送コンテンツのイベント連携配信システムの開発」－神奈川県横浜地域

膨大かつ高品質の映像素材を放送だけではなく、さまざまなメディアに流通させ、その利用価値を高めるビジネスモデルを想定した「放送コンテンツのイベント連携配信システムの開発」の構築を支援した。横浜開港150年博において試行し、インターネットや携帯電話に配信を行った。

(イ) 「SaaSモデルによる公共ポータルの開発」－北海道札幌地域

地域事業者向けのサービス向上につながるSaaS型の電子申請サービスシステムの構築を支援した。「高圧ガス・液化石油ガス申請」をシステム化し、公共ポータルの一つのサービスとして地域事業者提供をした。

(ウ) 「ITを用いた地域見守りシステムの開発」－北海道函館地域

医療機関、施設、在宅における要介護者等のリハビリ期間中にベッドからの転落事故を防止するため、ベッドからの離床を事前に検知できるゆがみ（圧電素子による変形量検出）センサー及びセンサーと連動したWebカメラを用いて状況をモニタリングシステムとベッドサイトから入院中の日用必需品の購入を支援するシステムの構築を支援した。

(エ) 「携帯電話を用いた沿岸モニタリングシステムの開発」－沿岸地域

赤潮やエチゼンクラゲの出現による魚業被害に苦悩している魚業関係者やマリネジャーを楽しむ人々がリアルタイムな海況情報の入手や簡便な情報の発信を可能とし、GPS付き携帯電話を利活用した「海の安全」に向けた情報システムの構築を支援した。

ウ. ニューメディアを基礎とした調査・研究

(ア) IT利活用によるユビキタス社会における新たな産業振興のまちづくりに資する調査研究

本調査研究では、首都直下地震で大きな被害が予見されている江東デルタエリアを対象として、大規模災害時において災害時の高齢者が廃棄物を早期に処理された元の地域で生活できるような新たなガレキしよりの仕組みに関して調査研究した。

(イ) クラウドコンピューティング技術の活用によるグリーンITネットワークの実現性に関する調査・研究

クラウドコンピューティングの主な担い手であるデータセンター及びホスティング事業に焦点をあて、新しい形態のネットワークへの取り組みの実態を調査し、グリーンITネットワークの実現に向けた課題分析と、今後に期待される施策について調査研究した。

(ウ) センサ技術を活用した健康管理の標準化に関する調査・研究

人間や動物の健康管理を見守るために、センサ技術を活用する方法について調査を実施し、その結果を用いて健康管理を見守るためのセンサ技術の標準化について調査研究した。

(エ) 位置情報収集解析技術の利用に関する調査・研究

「高度な空間解析技術」に関する要件を定義し、「位置情報収集解析技術」について調査し、「位置情報の収集」「蓄積」「解析」「利用分野」についてそれぞれの技術項目、解題を整理し「高度な情報サービス」を実現するための調査・研究をした。

(オ) 知的コンピューティング基盤技術の普及支援に関する調査・研究

従来と違った新しい形態のインターネットの世界を広げ機能があり、それを実現するための知的コンピューティング基盤技術の普及を支援するための調査・研究した。

(カ) ICスティック・ステーションカードの実現性に関する調査・研究

一人が所有する数枚のクレジット機能付きのICカードをスティック状にし、スティック・ステーションカードに等に差し込むことで複数枚のICカードの機能を損なわないで利用する方法に実現性について、技術的側面、運用的側面、サービス提供の方法等種々の方向等から調査・研究した。

(キ) 個人情報保護・情報セキュリティに関する調査研究

情報セキュリティの運用面等の標準化のために個人情報保護・情報セキュリティの整備に関する調査・研究した。

(ク) Web情報に応用されるメディアミックスの評価基準に関する調査・研究

複合メディアを融合して表現するWebサイトを利用した製品情報デザインの目標、

情報構造の設計などに利用すべきメディアミックスの選択基準及びメディア表現のあり方の評価基準等に関する調査・研究した。

エ. ニューメディア技術の普及・啓発

(ア) 研究成果レポートの配布

ニューメディア技術の普及・啓発を図るため、当協会の研究成果を普及啓発する研究成果レポートの作成・配布を行うことで、研究成果の広報に努めた。本年度は「研究成果報告書No. 24及びNo. 25」を作成し、関係諸機関に配布した。

(イ) シニア情報生活アドバイザー研修会（シニア情報生活アドバイザー養成推進事業）

当協会が推進している「シニア情報生活アドバイザー」の加速を図り、シニアへのIT普及を促進し、シニアの活性化や社会参加を促す。本事業では、シニアがシニア情報生活アドバイザー養成講座を受けたいときにタイムリーに受講できる環境を整えるため、全国の養成講座実施団体と提携して、いつでも開催できるようにした。

(ウ) シニアネット構築研究会（「シニアネットフォーラム21 in九州」開催等）

高齢社会にあつて、ITを共通のツールとする中で地域活性化の中核としての活躍を期待している「シニアネット」の普及・拡大及びその活性化を図ることを目的として「シニアネットフォーラム21 in九州」を平成21年10月に熊本県熊本市で、「シニアネットフォーラム21 in 東京 2010」を平成22年2月に東京都千代田区で、それぞれ開催し、シニアネットの普及を図った。

2. 予想される事業実施効果

ア. ニューメディア情報システムの開発

コンピュータ業界、エレクトロニクス業界等の関連業界において、先進的情報システムの開発や新市場の形成等が促進される効果が予想される。高度な情報技術及びICカード等のセキュアな利用環境における新たなサービス分野の創造が期待され、情報サービス関連産業分野等に関連したハード・ソフトの製造分野が進展する効果が期待できる。

イ. 地域コミュニティの活性化及び普及

地域産業・資源の活性化、地域の公共的なサービス、地域の医療・健康、地域の安心・

安全等のシステム開発支援をすることにより、地域コミュニティの活性化に果たす役割が大きいと期待されている。開発されたモデルを他の地域において活用されることも見込まれており、地域コミュニティの情報化社会の推進に資する効果が期待できる。

ウ. ニューメディアを基礎とした調査・研究

高度情報化基盤の実現及び地域経済活性化等のニーズに適応したニューメディア技術の利活用に関する調査を実施したことにより、各調査対象分野における新規情報システムの開発が認識され、産業界に新たなシステムの需要が起きることが期待される。情報機器関連産業及び情報端末機器等の新たな設備投資も期待される。ITを利活用した都市の情報化調査の提言を自治体が政策等に取り入れることで、自治体及び地域の産業の活性化が期待できる。

エ. ニューメディア技術の普及・啓発

地方における高齢者がIT技術を習得する機会が増えたことにより、高齢者のITリテラシーの向上が促進される。高齢者がIT機器を利活用することにより、高齢者の社会参画を促進する効果が期待できる。全国に点在する高齢者がIT機器を利活用することにより、全国の高齢者が有機的に結びついて、それぞれが刺激しあい、高齢者の輪が広がって、高齢者が積極的に社会参画する効果が期待できる。

当協会の研究成果を、普及・啓発することにより、地方自治体、地域の事業者に刺激を与え、地域における情報化が推進され、わが国の高度情報化の進展に大きく寄与する効果が期待される。

3. 本事業により作成した印刷物等

ア. ニューメディア情報システムの開発

- (ア) バイオメトリクス情報をICカード内で照合する簡易認証システムの調査・開発
- (イ) ICタグ付エコバッグによる商店街活性化**システムの開発**・調査
- (ウ) 音響すかし技術を活用した情報配信システムの開発・調査

イ. 地域コミュニティの活性化及び普及

- (ア) 放送コンテンツのイベント連携配信システムの開発
- (イ) SaaSモデルによる公共ポータルの開発
- (ウ) ITを用いた地域見守りシステムの開発

(エ) 携帯電話を用いた沿岸モニタシステムの開発

ウ. ニューメディアを基礎とした調査・研究

(ア) クラウドコンピューティング技術の活用によるグリーンITネットワークの実現性に関する調査・研究

(イ) センサ技術を活用した健康管理の標準化に関する調査研究

(ウ) ICスティック・ステーションカードの実用化に関する調査・研究

(エ) ユビキタス社会における都市造りのための調査・研究

(オ) 知的コンピューティング基盤技術の普及支援に関する調査・研究

(カ) Web情報に応用されるメディアミックスの評価基準に関する調査・研究

(キ) 位置情報収集解析技術の利用に関する調査・研究

(ク) 個人情報保護・情報セキュリティの整備に関する調査・研究

エ. ニューメディア技術の普及・啓発

(ア) 研究成果レポートNo. 24

(イ) 研究成果レポートNo. 25

(ウ) シニアネット構築研究会

「シニアネットフォーラム21 in 熊本」

「シニアネットフォーラム21 in 東京 2010」

4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名 : 財団法人 ニューメディア開発協会

(ザイダンハウジン ニューメディアカイハツキョウカイ)

住所 : 112-0014

東京都文京区関口一丁目43番5号

代表者 : 理事長 岡部 武尚 (オカベ タケヒサ)

担当部署 : 総務グループ

担当者名 : 馬場宏允 (ババ ヒロマサ)

電話番号 : 03-5287-5030

FAX 番号 : 03-5287-5029

URL : <http://www.nmda.or.jp/>